

## 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

### ○登録者情報

濱田 空太郎 (はまだ そらたろう)

所在地 北海道

組織名・所属 役職

にれのき会計事務所 (濱田空太郎公認会計士・税理士事務所)

略歴

平成 24 年 紋別市役所入庁  
平成 27 年 財務省北海道財務局入局  
令和 2 年 有限責任監査法人トーマツに入所  
令和 7 年 12 月 一身上の都合により退職  
令和 8 年 3 月 にれのき会計事務所を開業



### ○主な取組内容・実績

<地方公営企業法の適用>

下水道事業・簡易水道事業の法適用に関するアドバイザー業務に関与。

<経営戦略の策定>

経営戦略の策定に関するアドバイザー業務に関与。

### ○その他

- ・資格：公認会計士・税理士
- ・【公営企業会計の適用】各団体の職員が具体的に実施すべき事項の整理、移行事務の各工程での疑問点等について、各団体の事例紹介も含めたアドバイスが可能です。
- ・【経営戦略の策定・改定支援】各団体の状況に応じて必要となる経営改善項目の整理、経営戦略改定にあたって実施すべき事項の整理等に対するアドバイスが可能です。

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	<input type="radio"/>	1	水道事業	11 船舶事業
	<input type="radio"/>	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
		3	工業用水道事業	13 市場事業
		4	軌道事業	14 と畜場事業
		5	自動車運送事業	15 観光施設事業
		6	鉄道事業	16 宅地造成事業
		7	電気事業	17 駐車場整備事業
		8	ガス事業	18 介護サービス事業
		9	病院事業	19 その他事業( )
<input type="radio"/>	10	下水道事業	20 第三セクター	

事業共通	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
	<input type="radio"/>	1	地方公営企業法の適用	8 料金改定	
		2	DX・GXの取組	9 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度	
	<input type="radio"/>	3	経営戦略の策定・改定	10 施設の統合・廃止	
		4	公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組	11 経営診断・コスト分析	
		5	上下水道の広域化	12 維持管理コストの効率化	
		6	第三セクターの経営健全化	13 その他( )	
		7	事業廃止、民営化・民間譲渡		
	取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
			1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革	
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し	
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化	
各事業分野		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化	
			1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
			2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
		3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業			
	1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化		
	2	原材料調達のコスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	固定資産台帳の整備・早期更新	
		2	財務書類の整備・早期作成	
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
		4	公共施設マネジメントへの活用	
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	6	その他( )		

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
		4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	5	その他( )		

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	情報システムの標準化・共通化	
		2	マイナンバーカードの利活用の推進	
		3	行政手続のオンライン化	
		4	データ活用・EBPM	
		5	BPR・業務改革	
		6	デジタル人材の育成	
	7	その他( )		